

貸借対照表

(平成25年 3月31現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	337,707	流動負債	148,370
現金及び預金	414	買掛金	96,364
売掛金	159,027	未払金	14,720
商品及び製品	42,952	未払費用	8,588
仕掛品	21,984	未払法人税等	4,370
前払費用	73	預り金	4,021
関係会社貸付金	97,914	製品保証引当金	6,455
繰延税金資産	11,594	賞与引当金	13,853
未収入金	2,248	固定負債	1,010
立替金	1,412	退職給付引当金	1,010
仮払金	90	負債合計	149,380
固定資産	3,559	(純資産の部)	
有形固定資産	2,859	株主資本	191,886
機械及び装置	1,009	資本金	50,000
工具・器具・備品	1,850	資本剰余金	52,088
		その他資本剰余金	52,088
投資その他の資産	700	利益剰余金	89,799
繰延税金資産	366	利益準備金	4,800
差入保証金	334	その他利益剰余金	84,999
		繰越利益剰余金	84,999
資産合計	341,267	純資産合計	191,886
		負債及び純資産合計	341,267

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 商品：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

準社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。